

時特例交付金の廃止（△2115億円）と緊急雇用創出事業臨時特例交付金の大幅削減（△1631億円）による。なお、被災者向け緊急雇用創出事業臨時

（は、12011（平成23）年度「社会保障費用一概要と解説」（季刊社会保障研究第49巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所）を参考にした。

3. 社会支出の国際比較

図1 政策分野別社会支出の国際比較（2009年度）

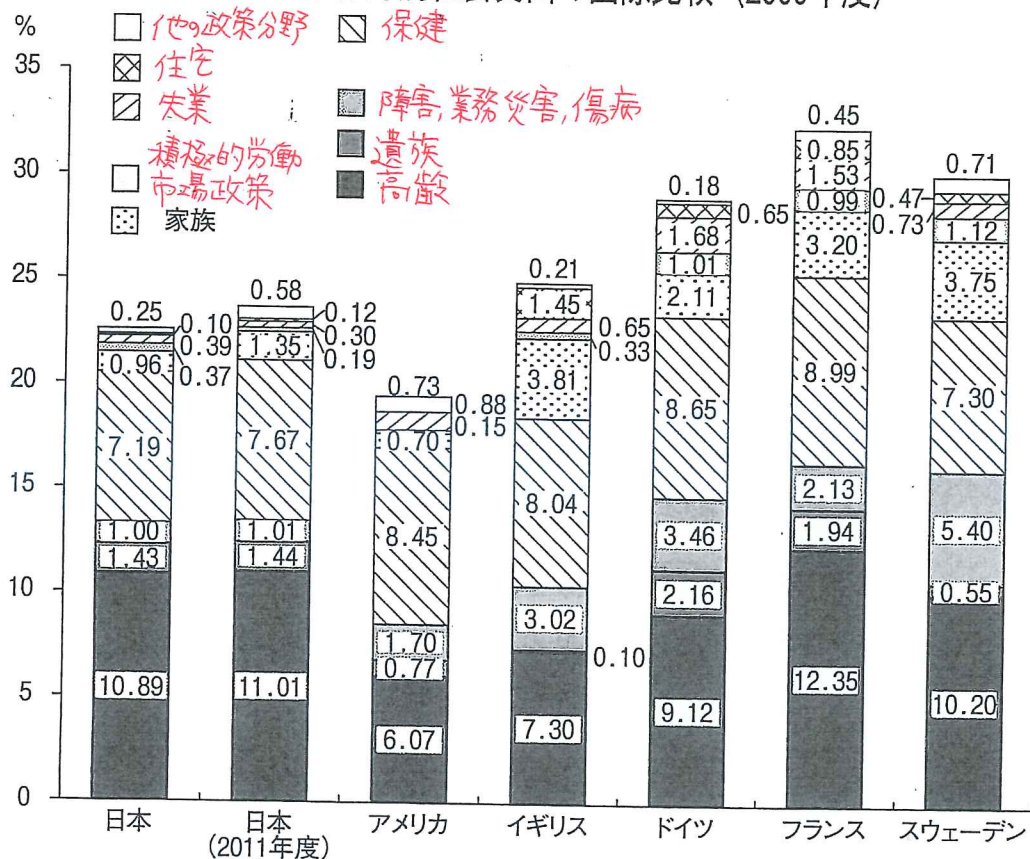


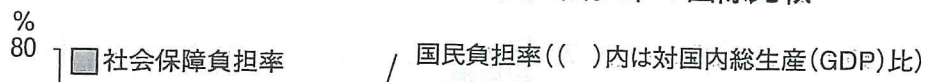
図1では、社会支出の国際比較として、日本、アメリカ、イギリス、フランス、スウェーデンの6カ国のGDP比、国民所得（以下、NI）比を比較している。2009年度のGDP比、NI比社会支出は、この6カ国において、ともにフランスが最大である。長い間、北欧の福祉国家がもっとも社会支出が大きいとされてきたが、2006年以降フランスがスウェーデンを追い越してOECD諸国で最も社会支出の対GDP比率が高い国となった。

政策分野別で見ると、日本が高齢と保健に偏っているのに対して、諸外国では他の政策分野、とりわけ家族に多く支出していることがわかる（図1）。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」
 OECD Social Expenditure Database 2013 ed.による。
 (http://www.oecd.org/els/social/expenditure)
 国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成25年版国民経済計算年報」、諸外国は OECD National Accounts 2013 による。

4. 国民負担率

図2 国民負担率の国際比較



国民負担率とは、国民所得に占める税と社会保険料の割合で